



J R 産 業 に 集 う す べ て の 仲 間 の 労 働 条 件 向 上 を 勝 ち 獲 ろ う !

2 0 2 0 年 3 月 9 日

日 本 鉄 道 労 働 組 合 連 合 会

貨物鉄産労第3回団体交渉

会社がベースアップ実施に難色を示す

貨物鉄産労は3月6日、2020春季生活闘争の第3回団体交渉を行い、会社から現時点の考えが示された。

会社は、「今年度は『JR貨物グループ中期経営計画2023』の初年度として、新しい人事制度を導入し、社員が能力と意欲を最大限に発揮できるような施策を実施してきたところであるが、昨年は相次ぐ台風の上陸・接近により輸送障害が多発し、特に台風19号被害では代行輸送や迂回輸送に社員が尽力したものの、大幅な減収を余儀なくされた。その後は、減収分を挽回するために、他輸送モードにシフトした荷主に対して鉄道再利用の働きかけを行うとともに、費用の精査を行うなどの収支改善に取り組んできたものの、10月以降、個人消費の落ち込みや海外経済の減速に起因する輸出入の低迷などで景気が減速し、さらには新型コロナウイルス感染による肺炎拡大の影響で先行きがまったく見通せず、業績への悪影響も懸念される。また、基幹事業である鉄道事業においては、中間決算では増収増益となり営業利益を確保したものの、1月に下方修正した計画では通期で26億円の営業損失を予想しており、2月末時点でその計画を2.8億円下回っている」と現在の経営状況を説明した上で、「貴組合の主張を真摯に受け止め社内で議論したが、会社としては、昇給額表に記載している等級及び評価に応じた昇給は実施するものの、ベースアップについては現時点難しいと考えている」との見解が示された。

一方貨物鉄産労は、厳しい経営状況については理解を示したものの、通期では前年度を上回る利益を予想していることを踏まえ、ベースアップを実施できる経営体力は十分に保有していることを指摘するとともに、社員のモチベーションの維持・向上や人材の確保・定着といった観点からも会社の考えには到底納得できないことを主張し、再考を求めた。

貨物鉄産労は、これまでの組合員の努力に報いる回答を引き出すべく、最後の最後までベースアップの実施にこだわり、取り組みを強化していくこととしている。